

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：41 技術研究開発を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標

技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。

業績指標

指標番号	業績指標名
111	目標を達成した技術開発課題の割合 *
112	スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数

業績指標の分析

(111) 目標を達成した技術開発課題の割合 *

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	—	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	毎年度
実績値		100%	97%	96%	100%	100%	90%
年度ごとの目標値		90%	90%	90%	90%	90%	

(事務事業等の実施状況)

「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度」など国土交通省が実施する研究開発課題において、「事前評価」、「中間評価」、「終了時評価」を実施することにより、研究開発を効果的・効率的に促進している。令和6年度は、31件の研究開発課題の終了時評価を実施し、全31件が「目標を十分達成した」又は「概ね目標を達成した」と評価された。

なお、個別研究開発課題評価の実施にあたっては、外部の専門家の知見を活用した評価（外部評価）が行われており、評価結果については、国土交通省HP「個別研究開発課題評価（https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html）に掲載している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

目標の達成は順調である（令和6年度実績：31件／31件＝100％）

平成28年度より継続して現在の目標値である90％を超えており、令和5、6年度はともに100％を達成しているなど、毎年度目標値を達成していることから、Aと評価した。

(課題の特定)

—

評価結果
（目標達成度合いの測定結果） ② 目標達成
（判断根拠） 業績指標 111「目標を達成した技術研究課題の割合」は平成 25 年度以降、毎年度、目標値を達成している。業績指標 112「スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数」についても、令和 4 年度時点の実績値で目標値を達成している。以上より「②目標達成」と判断した。
（施策全体の総括分析・今後の取組の方向性） 「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度」等の研究課題について、外部の有識者から構成される評価委員会により事前評価、中間評価を着実に実施し進捗管理に取り組んだこと並びに、「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を通して、事業支援、マッチング支援及び普及促進活動等の取組を行ったことが、目標の達成に有効であったと考えられる。 引き続き、技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、達成した目標値については今後も継続的に維持できるように取り組む。

外部有識者のコメント
目標が達成されており、今後も継続的に取り組みが進められることを期待したい。一般的に各種デジタル技術は短期間のうちに陳腐化することが予想されるため、スマートシティに関する自治体等の技術実装の支援に当たっては、技術進歩の速度を考慮した適切なアプローチを採用することが望まれる。（国土交通省政策評価会 加藤 浩徳）

評価実施時期
令和 7 年 8 月

担当部局名・作成責任者名
・施策目標 41 大臣官房技術調査課 課長 奥田 晃久 総合政策局技術政策課 課長 井上 剛
・業績指標 111 担当課：大臣官房技術調査課（課長 奥田 晃久） 総合政策局技術政策課（課長 井上 剛）
・業績指標 112 担当課：都市局国際・デジタル政策課（課長 川合 紀子） 市街地整備課（課長 小川 博之）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	ICT 施工技術支援者育成等経費	004364
2	国立研究開発法人土木研究所（運営費交付金）	004483
3	国立研究開発法人土木研究所（施設整備費）	004484
4	国立研究開発法人建築研究所（運営費交付金）	004485
5	国立研究開発法人建築研究所（施設整備）	004486
6	建設技術の研究開発等共通経費	004487
7	研究開発の評価等経費	004488
8	建設技術の研究開発助成経費	004489
9	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発	004493
10	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発	004495
11	新技術導入促進に関する経費	004497
12	交通運輸技術開発推進制度	004498
13	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	004499
14	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	004500
15	鉄道技術開発	004507
16	鉄道技術開発・普及促進制度	004509
17	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費	004512
18	一般研究経費	004513
19	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発	004528
20	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究	004539
21	地理地殻活動の研究に必要な経費	004545
22	気象研究所	004546
23	歩行空間における自律移動支援の推進	004605
24	建設事業各段階の DX による抜本的な労働生産性向上に関する技術開発	004607
25	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究	004608
26	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究	004609
27	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発	004610
28	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究	004611
29	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究	004612
30	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究	004613
31	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究	004614
32	建設施工における人間拡張技術の導入促進	004648
33	ICT 建設機械の導入支援に向けた認定制度創設	004650
34	排水機場設備新技術導入等推進事業	004652
35	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発	004666
36	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発	004669
37	RC 造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発	004670
38	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査	004671
39	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究	004672
40	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯蓄効果を最大化する手法の開発に関する研究	004673
41	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設の BIM/CIM 構築手法に関する研究	004674
42	運輸分野における水素の利活用拡大に向けた戦略策定	005670
43	次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発に必要な経費	005671
44	木造住宅の長寿命化に資する外壁内の乾燥性能評価に関する研究	005672
45	省 CO2 に資するコンクリート系新材料の建築物への適用のための性能指標に関する研究	005673
46	既存マンションにおける省エネ性能向上のための改修効果の定量化に関する研究	005674
47	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発	005675
48	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究	005677
49	生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究	005678
50	重要インフラの地震被害推定情報の即時配信システムの開発	006129
51	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発	006211

52	上下水道科学研究費補助金	006906
53	施工データの高度利用による建設現場の最適化検討	007440
54	次世代高規格ユニットロードターミナルの形成に必要な経費	007443
55	港湾施設の重要性を勘案したリスク概念の港湾技術基準への導入に関する研究	007444
56	上下水道管路の効率的な改築・点検調査に関する研究	007445
57	土石流・土砂流の2次元河床変動計算等による細やかなリスク情報に基づく情報提供手法に関する研究	007446
58	空家の適切な管理と有効活用の促進に資する構造性能評価技術の開発	007447
59	建築火災時の避難弱者の行動特性に基づく避難安全設計に関する研究	007448
60	民間賃貸住宅ストック活用を考慮した公営住宅供給目標量の設定手法に関する研究	007449
61	新技術を活用した都市の緑の効率的な計測手法及び評価手法に関する研究	007450
62	建設機械等の自動化・遠隔化技術の導入	019789
63	災害被害等の軽減に資する水道・下水道施設の機能復旧に関する研究	020321
64	地域特性の変化に適応するフレキシブルな水道・下水道技術に関する研究～能登半島地震からの復興計画をケーススタディとして～	020323
65	水質実験施設の機能向上	020808
66	落橋防止構造等の性能照査法の開発に関する調査研究	020809
67	流域治水の推進に必要な越流実験に関する調査研究	020810
68	飛行体レーザ計測データを用いた建築物の被災分布の判定手法に関する研究	020811
69	地震時における木造建築物等の外皮の損傷状況及び延焼抑制効果の評価手法の開発	020812
70	既設トンネルの地震時覆工崩落対策に関する調査検討	020813
71	能登半島地震における道路の復旧復興に資する道路リスク評価手法に関する研究	020814
72	国産 SAR 衛星を活用したダムの安全管理手法の高度化のための研究	020815

参考指標の達成状況

施策目標：41 技術研究開発を推進する

参考指標

(参 189) 事後評価（下位 1～上位 5）で平均 3 以上を獲得した課題数／評価対象課題数

	初期値	実績値					目標値
	—	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	毎年度
実績値	—	—	100%	100%	100%	100%	60%
年度ごとの 目標値		—	60%	60%	60%	60%	

(参 190) 緊急支援物資輸送プラットフォームに関する指標（①緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数②緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数）

	初期値	実績値					目標値
	R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	① 0 回 ② 0 回	① 0 回 ② 0 回	① 2 回 ② 8 回	① 4 回 ② 9 回	① 10 回 ② 10 回	① 10 回 ② 10 回	① 10 回 ② 10 回
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 191) スマートシティに取り組む自治体及び民間企業・地域団体の数（官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数）

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	477	754	883	936	962	970	1,000
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名

・参考指標 189

担当課：総合政策局技術政策課（課長 井上 剛）

・参考指標 190

担当課：総合政策局技術政策課（課長 井上 剛）

・参考指標 191

担当課：都市局国際・デジタル政策課（課長 川合 紀子）

業績指標登録票

【政策目標】	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
【施策目標】	41 技術研究開発を推進する		
【業績指標】	(111) 目標を達成した技術開発課題の割合*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		-	90% (毎年度)
【指標の定義】 当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、外部評価により「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」と評価された技術研究課題の割合			
【目標設定の考え方・根拠】 技術研究課題の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、これまでの実績を勘案し、達成目標を90%としている。 実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」ものとする。			
【外部要因】 設備故障等の不可抗力 資機材の入手困難			
【他の関係主体】			
【重要政策】			
【備考】			
【担当課】	大臣官房技術調査課 総合政策局技術政策課		
【関係課】			

業績指標登録票

【 政 策 目 標 】	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
【 施 策 目 標 】	41 技術研究開発を推進する		
【 業 績 指 標 】	(112)スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		23 (令和2年4月)	100 (令和7年度)
【 指 標 の 定 義 】 スマートシティの取組において、サービス提供のための UI/UX(アプリ等)や、データの収集・加工・連携等のための都市OS、データ化及び接続のためのデバイス、ネットワーク、中継機器等の技術を実装した自治体・地域団体数			
【目標設定の考え方・根拠】 「未来投資戦略2018－「Society 5.0」「データ駆動 型社会」への変革－」にて、『まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ』の記載が盛り込まれる等、平成30年度頃から、内閣府・総務省・経済産業省と連携してスマートシティの取組を進めているところである。 令和2年4月時点で、スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数は、23団体であり、令和3年4月に、関係省庁合同でスマートシティガイドブックの公表を行う等、全国への普及展開にむけた取組を加速化していることから、令和7年度の目標として100団体での技術の実装を関係府省と連携して達成することとしている。 (参考) 経済財政運営と改革の 基本方針2021(骨太方針)『スマートシティを2025 年度までに100 地域構築する』			
【 外 部 要 因 】			
【 他 の 関 係 主 体 】 内閣府、総務省、経済産業省(スマートシティ関連施策を実施する関連府省と連携し、政府全体で当該目標の達成に取り組む)			
【 重 要 政 策 】 ・交通政策基本計画(令和3年5月28日) スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数 実装地域数23(令和2年度)→実装地域数100(令和7年度) (第4章基本的方針A.) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日) スマートシティを2025年度までに100地域構築する。(第2章3.) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日) 令和7年度(2025年度)までに100地域での構築に向け、スマートシティの全国での実装を推進する。(第6章2.) ・デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日) 2025年までに100地域の先導的なスマートシティの創出を目指す。(第3章1.) ・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」			
【 備 考 】			
【 担 当 課 】	都市局国際・デジタル政策課／市街地整備課		
【 関 係 課 】	総合政策局モビリティサービス推進課		